

# 令和7年度 事業承継アンケート調査報告書

---

2026年1月31日 大垣商工会議所

# 調査概要

---

## ●調査目的

非会員事業所を対象に事業承継等に関するアンケート調査を行い、事業承継支援が必要な事業所の掘起しやニーズ、現状を把握する。

## ●調査対象

非会員事業所1,647件

## ●調査方法

郵送による自記式アンケート調査（返信封筒）

## ●調査期間

令和7年7月1日～令和8年1月31日

## ●調査回答数・回答率

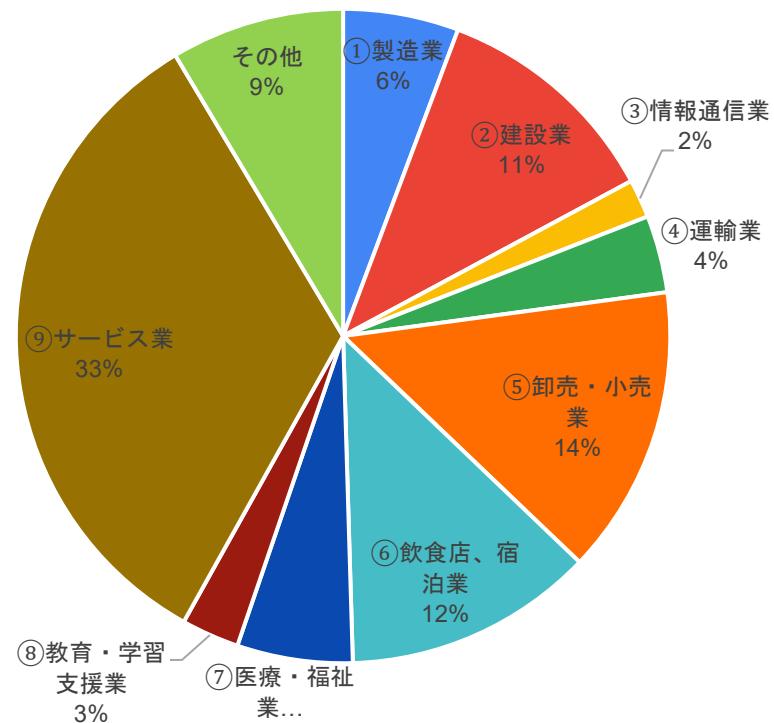
返信数 103件（社） 103／1,647回答率6.3%

# 問：主要業種についてあてはまるものを選んでください

回答数はサービス業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業が多く、情報通信業、教育・学習支援が非常に少数であった。

業種	件数	割合
①製造業	6	6%
②建設業	12	11%
③情報通信業	2	2%
④運輸業	3	4%
⑤卸売・小売業	14	14%
⑥飲食店・宿泊業	13	12%
⑦医療・福祉業	6	6%
⑧教育・学習支援業	3	3%
⑨サービス業	35	33%
その他	9	9%
総数	103	100%

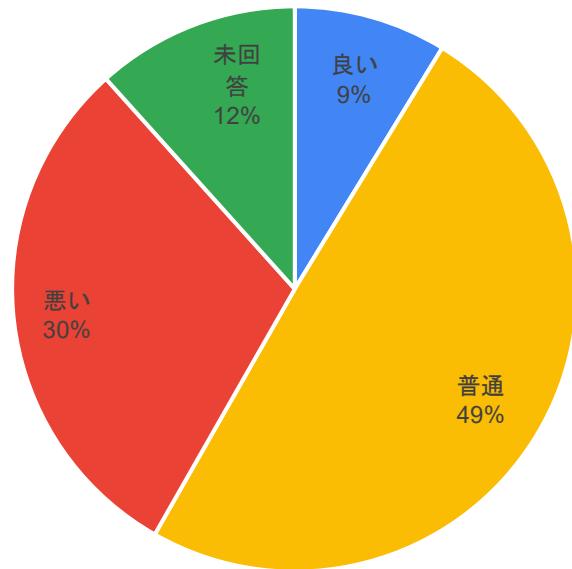
【他の回答】  
不動産賃貸、管理業、廃業



# 問：経営状況はいかがですか？

普通が約半数を占め、良いは9%、悪いが30%である。

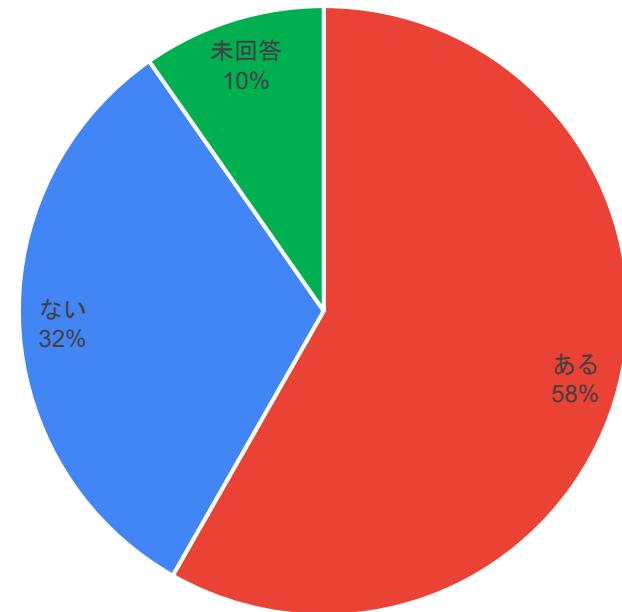
経営状況はいかがですか？	件数	割合
良い	9	9%
普通	51	49%
悪い	31	30%
未回答	12	12%
総数	103	100%



# 問：経営でお悩みはござりますか？

58%が「ある」と回答

経営でのお悩みはござりますか？	件数	割合
ある	60	58%
ない	33	32%
未回答	10	10%
総数	103	100%

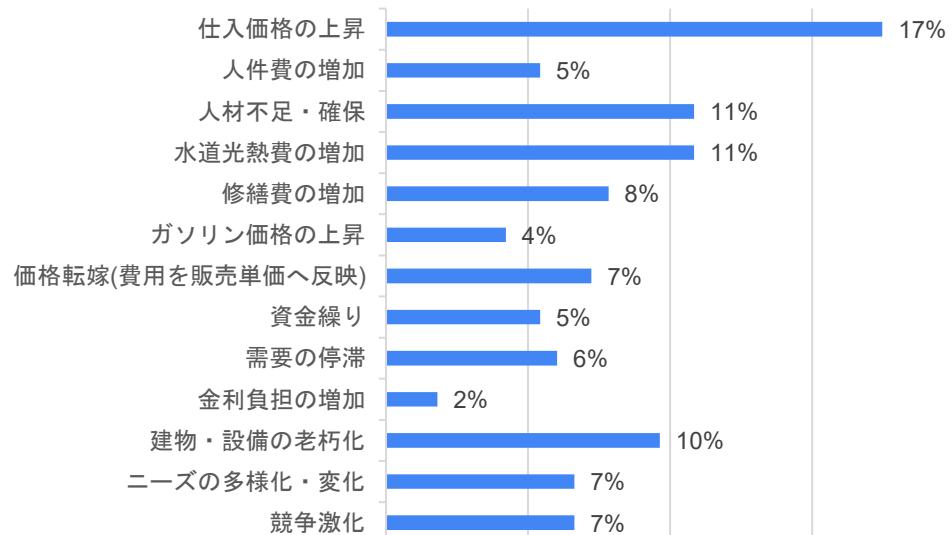


# 問：お悩みの具体的な内容（複数回答可）

「経営でお悩み「ある」と回答した事業所が対象」

仕入価格や光熱費の増加、設備の老朽化への対応ができないと回答する事業所が多く、原油物価高騰の影響が見られる。また、人材不足・確保の問題を抱える事業所が多い。

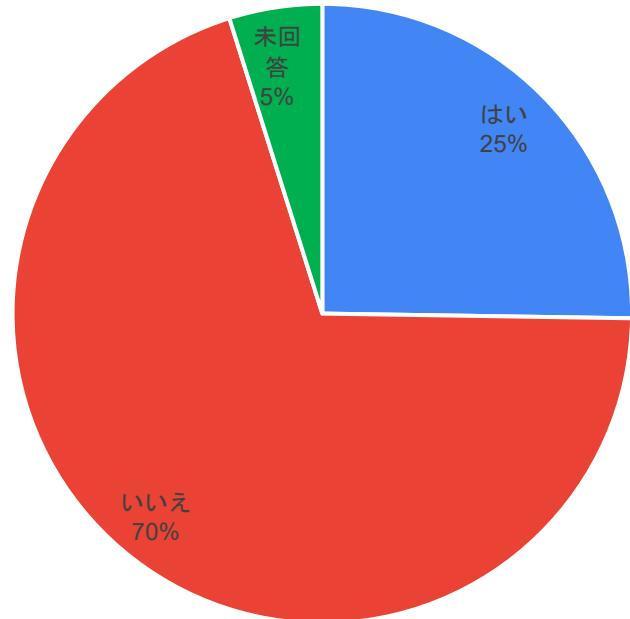
経営のお悩み（複数回答可）	件数	割合
仕入価格の上昇	29	17%
人件費の増加	9	5%
人材不足・確保	18	11%
水道光熱費の増加	18	11%
修繕費の増加	13	8%
ガソリン価格の上昇	7	4%
価格転嫁(費用を販売単価へ反映)	12	7%
資金繰り	9	5%
需要の停滞	10	6%
金利負担の増加	3	2%
建物・設備の老朽化	16	10%
ニーズの多様化・変化	11	7%
競争激化	11	7%
総数	166	100%



# 問：後継者候補がいますか？

後継者の有無では、後継者が「いない」と70%が回答。

後継者はいますか？	件数	割合
はい	26	25%
いいえ	72	70%
未回答	5	5%
総数	103	100%

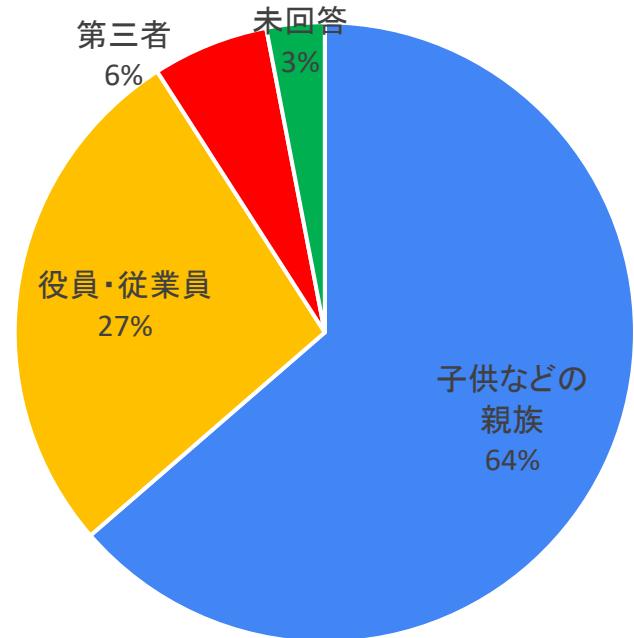


# 問：後継者は誰ですか？

「後継者がいる」と答えた事業所+「候補にしたい人材がいる事業所」が対象

「後継者候補がいる」と回答した26社と、「後継者候補はいないが、親族内に後継者候補にしたい人材がいる」と答えた7社を合わせた33社のうち、64%が「子供などの親族」と回答。

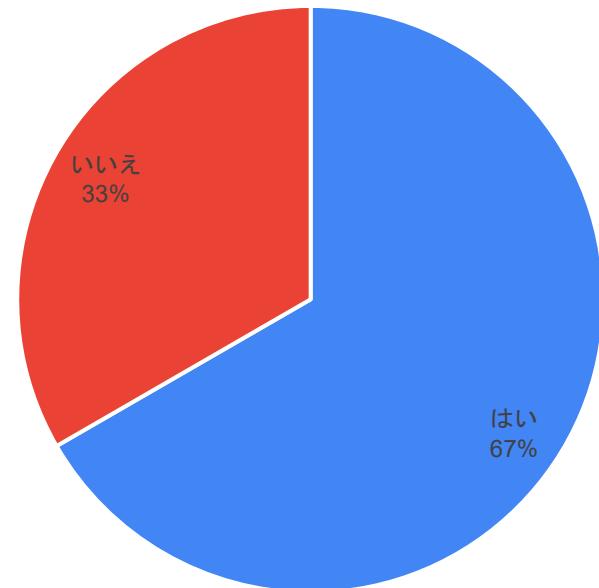
それは誰ですか？	件数	割合
子供などの親族	21	64%
役員・従業員	9	27%
第三者	2	6%
未回答	1	3%
総数	33	100%



# 問：後継者に会社を託す意思を伝えましたか？

後継者に会社を託す意思を伝えた事業所は67%で、3社に1社は伝えることができていない。

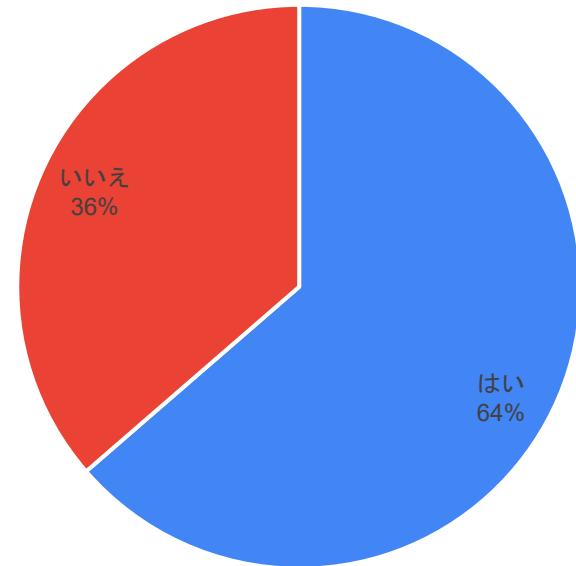
後継者に伝えましたか？	件数	割合
はい	22	67%
いいえ	11	33%
総数	33	100%



# 問：事業承継に向けた準備をすすめていますか？

準備が出来ているは64%であり、36%(3社に1社)の方は準備ができていない。

事業承継に向けた準備をすすめていますか？	件数	割合
はい	14	64%
いいえ	8	36%
総数	22	100%



# 問：具体的にどのようなことを準備していますか？（複数回答可）

「事業承継に向けた準備をすすめている」と答えた事業所が対象」

事業承継に向けた準備をしている事業所では、後継者への経営者教育、関係者への紹介・説明ができている一方で、課題の整理や計画の策定など経営の見える化が進んでいない。

準備内容	件数	割合
後継者への経営者教育	6	29%
役員や従業員、取引先などの関係者へ紹介・説明	6	29%
財務や人事などの引継ぎ	3	14%
経営課題の整理・把握	2	9%
株主名簿や所有資産の整理	0	0%
経営者保証	0	0%
事業承継計画の策定	0	0%
未回答	4	19%
総数	21	100%

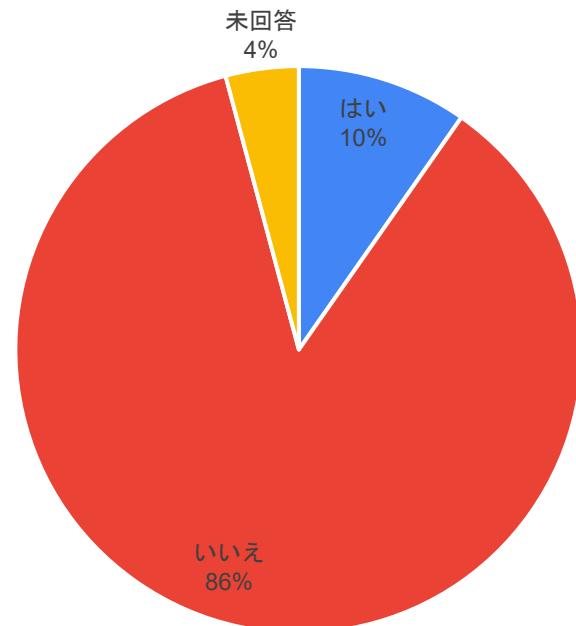


# 問：親族内や役員・従業員の中で後継者候補にしたい人材はいますか？

「後継者がいない」と答えた事業所が対象

「はい」が10%、「いいえ」が86%である。

後継者候補にしたい人材はいますか？	件数	割合
はい	7	10%
いいえ	62	86%
未回答	3	4%
総数	72	100%

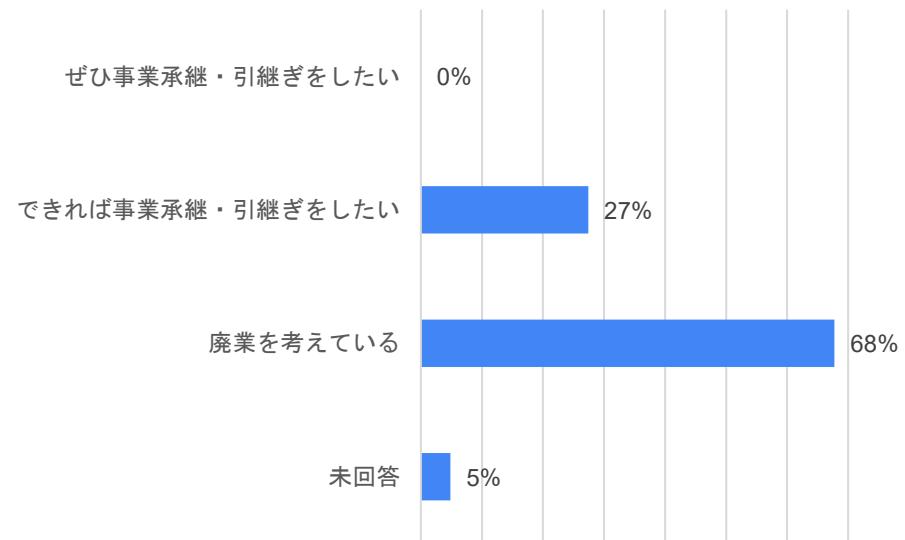


# 問：事業承継・引継ぎを希望しますか？

「後継者がいない」と答えた事業所が対象」

「できればしたい」が27%であり、68%の方が廃業を考えている。

事業承継・引継ぎを希望しますか？	件数	割合
ぜひ事業承継・引継ぎをしたい	0	0%
できれば事業承継・引継ぎをしたい	17	27%
廃業を考えている	42	68%
未回答	3	5%
総数	62	100%

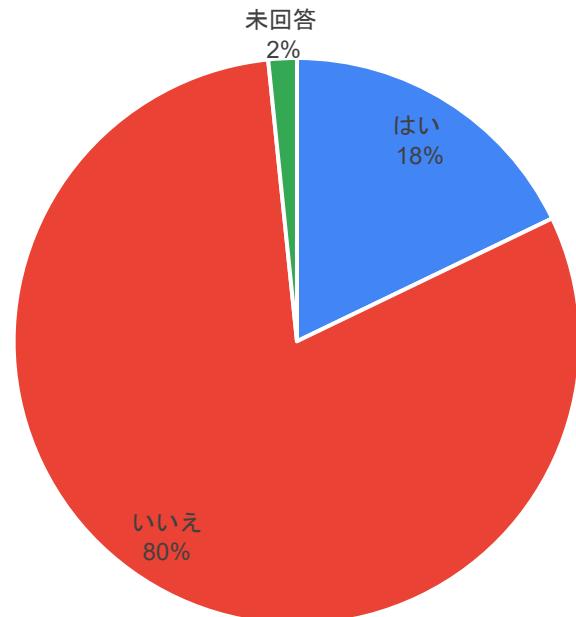


問：「事業を譲り渡したい」方と創業や新分野進出等を目的に「事業を譲り受けたい」方をマッチングする取り組みを活用したいと思いますか？

「後継者がいない」と答えた事業所が対象

「いいえ」が80%を占めており、後継者がいない方の事業承継について消極的なことがわかる。

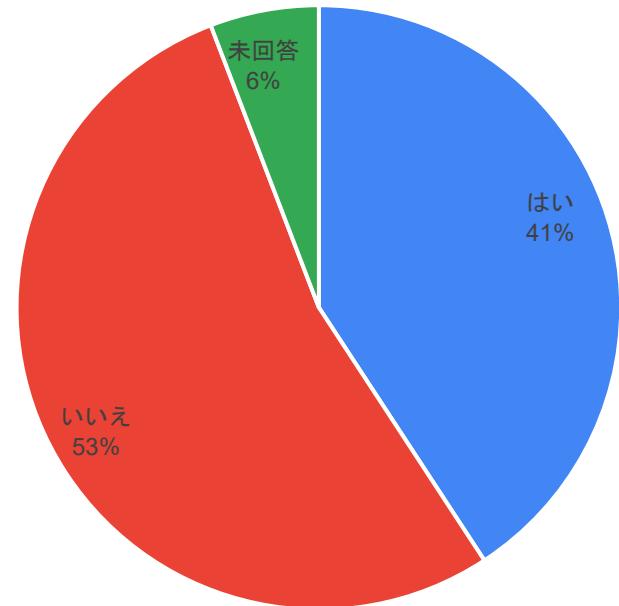
マッチングを活用したいと思いますか？	件数	割合
はい	11	18%
いいえ	50	80%
未回答	1	2%
総数	62	100%



# 問：経営や事業承継について相談する先がありますか？

半数以上が相談先がないと回答。

経営や事業承継について相談する先がありますか？	件数	割合
はい	42	41%
いいえ	55	53%
未回答	6	6%
総数	103	100%

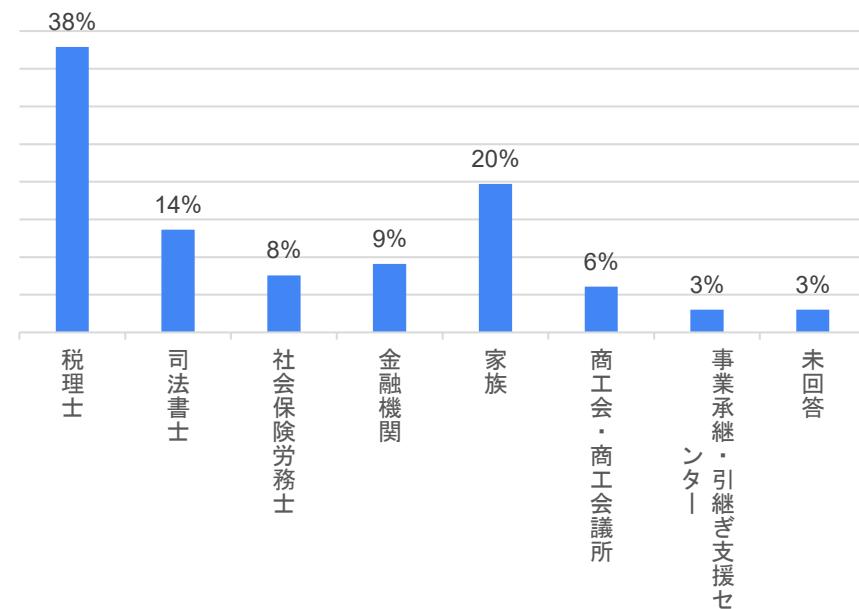


# 問：相談相手は誰ですか。（複数回答可）

「相談先がある」と答えた事業所が対象」

38%が税理士と回答し、商工会・商工会議所は6%、事業承継・引継ぎ支援センターは3%となっており、相談先の一つとしての認知をしてもらう活動を行う必要がある。

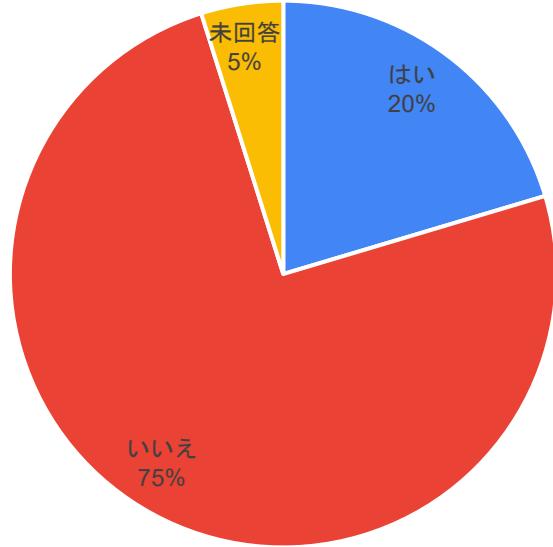
それは誰ですか？	件数	割合
税理士	25	38%
司法書士	9	14%
社会保険労務士	5	8%
金融機関	6	9%
家族	13	20%
商工会・商工会議所	4	6%
事業承継・引継ぎ支援センター	2	3%
未回答	2	3%
総数	66	100%



# 問：商工会議所を利用したことありますか？

利用したことがあると回答した方は20%、ないと回答した方は75%であった。

商工会議所を利用したこと がありますか？	件数	割合
はい	21	20%
いいえ	77	75%
未回答	5	5%
総数	103	100%

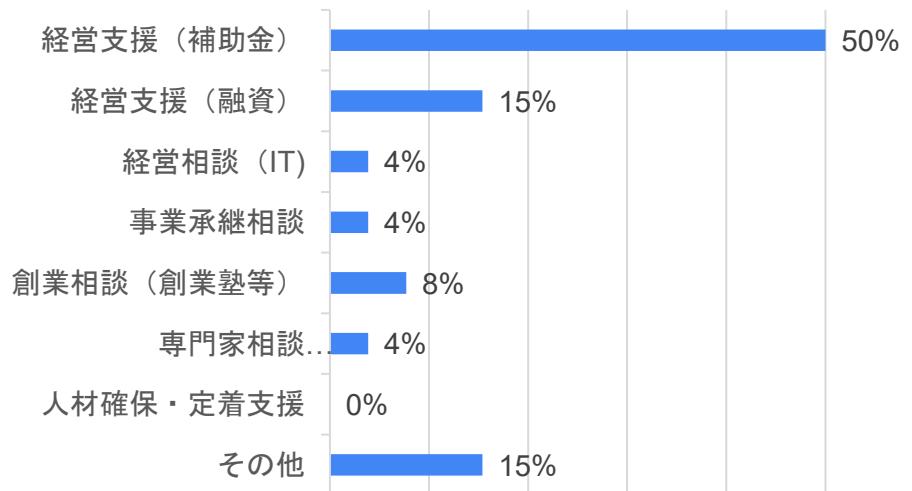


# 問：利用した内容は何ですか？（複数回答可）

「会議所を利用したことがあると回答した事業所が対象」

経営支援(補助金)の相談が半数を占めている。

利用した内容は何ですか？	件数	割合
経営支援(補助金)	13	50%
経営支援(融資)	4	15%
経営相談(IT)	1	4%
事業承継相談	1	4%
創業相談(創業塾等)	2	8%
専門家相談(税理士、弁護士、社労士、ITコーディネーター)	1	4%
人材確保・定着支援	0	0%
その他	4	15%
総数	26	100%



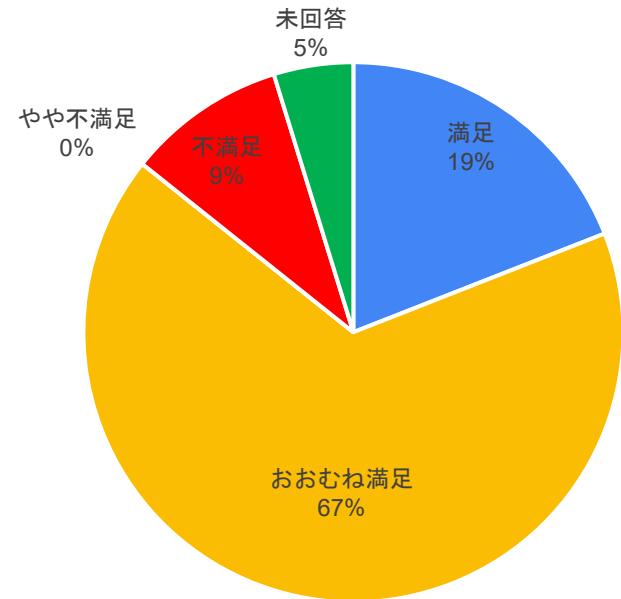
その他:社会保障手続き、セミナー、事業承継相談、小規模企業共済申込、

# 問：利用した満足度はいかがですか？

「会議所を利用したことがあると回答した事業所が対象」

商工会議所を利用していただいた方の86%の方に、「満足、おおむね満足」している。

利用した満足度はいかがでしたか？	件数	割合
満足	4	19%
おおむね満足	14	67%
やや不満足	0	0%
不満足	2	9%
未回答	1	5%
総数	21	100%

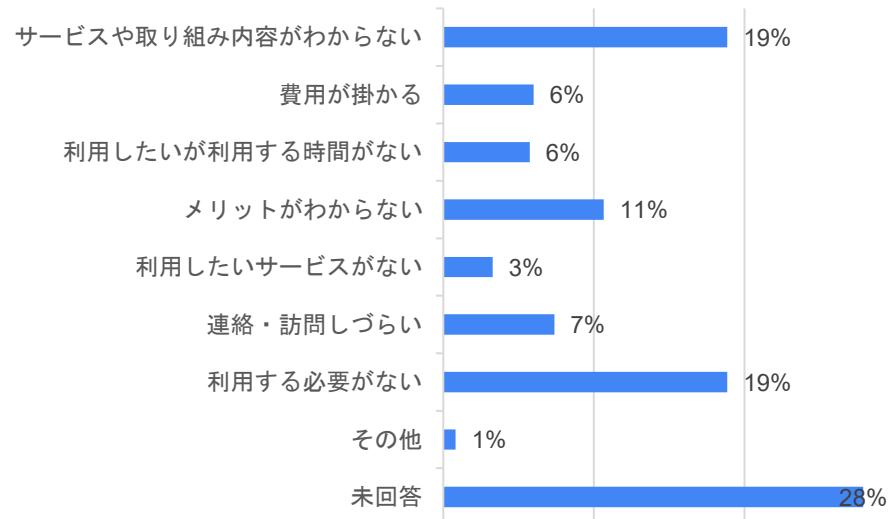


# 問：商工会議所を利用したことがない 理由は何ですか？（複数回答可）

「商工会議所を利用したことないと回答した77事業所が対象」

19%が「サービスや取り組み内容がわからない」「利用する必要がない」と回答。

商工会議所を利用したことない 理由は何ですか？	件数	割合
サービスや取り組み内容がわからない	23	19%
費用が掛かる	8	6%
利用したいが利用する時間がない	7	6%
メリットがわからない	13	11%
利用したいサービスがない	4	3%
連絡・訪問しづらい	9	7%
利用する必要がない	23	19%
その他	1	1%
未回答	34	28%
総数	122	100%

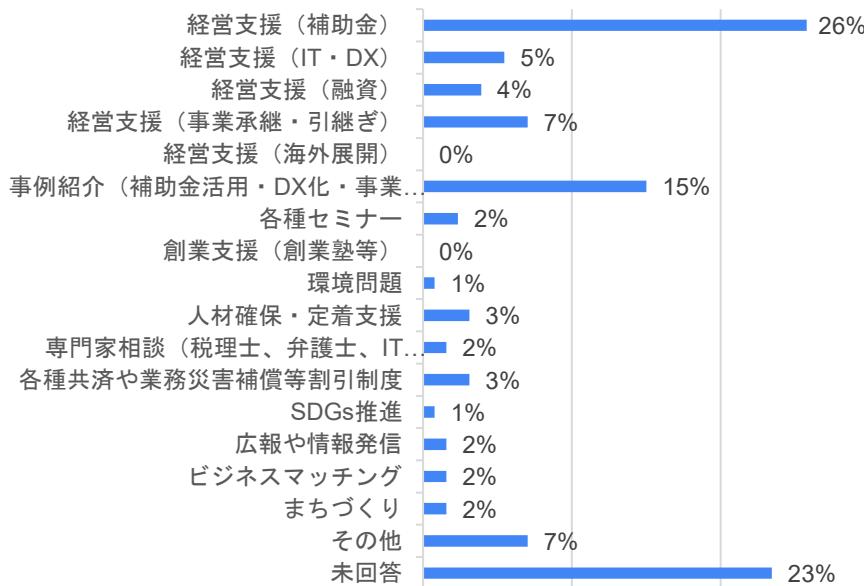


その他: 廃業予定

# 問：商工会議所の事業のうち、今後利用したい事業を全て教えてください。（複数回答可）

経営支援（補助金）が26%で、次いで補助金活用・DX化・事業承継などの事例を知りたい事業所が多い。

今後利用したい事業（複数回答可）	件数	割合
経営支援（補助金）	33	26%
経営支援（IT・DX）	7	5%
経営支援（融資）	5	4%
経営支援（事業承継・引継ぎ）	9	7%
経営支援（海外展開）	0	0%
事例紹介（補助金活用・DX化・事業承継等）	14	15%
各種セミナー	3	2%
創業支援（創業塾等）	0	0%
環境問題	1	1%
人材確保・定着支援	4	3%
専門家相談（税理士、弁護士、ITコーデネーター等）	2	2%
各種共済や業務災害補償等割引制度	4	3%
SDGs推進	1	1%
広報や情報発信	2	2%
ビジネスマッチング	2	2%
まちづくり	2	2%
その他	9	7%
未回答	30	23%
総数	128	100%



その他：廃業予定、廃業を考えている

# まとめ

## 1.承継者不在による事業所減少

非会員事業所の内、後継者がいないと回答した事業所が全体の70%であり、うち86%が親族内や従業員に候補にしたい人材がいないと回答している。今後、経営者の高齢化が進むとともに、非会員事業所が廃業に向かう可能性があると考えられる。また、経営者の年齢が50代以上で、事業承継の準備ができていない事業所もあるため、早めの事業承継支援・対策が必要である。

## 2.事業承継の支援・周知

後継者候補にしたい人材がいるが、会社を託す意思を伝えられていない事業所が33%おり、その理由を解決する支援をしていくことで、事業承継が円滑に進む可能性が高いと考えられる。また、後継者候補がいない事業所の内、68%が廃業を考えていると回答しており、事業承継の好事例紹介などを通して、周知していく活動が必要である。

## 3.後継者支援

後継者候補がいる事業所は、親族内承継の比率が64%と高い。具体的な準備内容は、「後継者の経営者教育」と「役員や従業員、取引先などの関係者への紹介・説明」が多く、次いで「財務や人事などの引き継ぎ」、「経営課題などの整理・把握」と続く。現状の見える化や後継者育成に関する支援メニューが今後も必要になる。

# まとめ

## 4. 支援機関の存在意義を高める

事業承継について、相談する先がないと回答した事業所が53%である。また、相談相手がいると回答した事業所の相談相手は、「税理士」が38%と多い一方で、商工会・商工会議所(6%)や事業承継・引継ぎ支援センター(3%)の割合がかなり低いため、これらの支援機関が事業承継に関する個別相談ができる旨をPRする必要がある。

○上記に対しては、岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業所支援や周知活動に取り組む。

## 5. 会議所会員メリットの見える化

会議所を利用したことがある事業所は、20%と少ない。しかし、利用者の86%が、「満足、おおむね満足」と回答している。商工会議所を利用したことなく、その理由の多くが「サービスや取り組み内容がわからない」「利用する必要がない」と回答している。商工会議所を利用した事業所の声や事例紹介などを含めて、会議所の会員であるメリットを周知していく必要がある。

# アンケート用紙

## アンケート調査

※各問の□に✓を記載し、ご回答ください。  
※添書に記載のQRコードより、オンライン回答も可能です。

日付：令和 年 月 日

会社名：

所在地市町村：

代表者氏名：(歳)

回答者氏名：

電話：

裏面に記載の実施目的及び情報共有について確認・同意し、回答します。

業種(何れかに○を記入ください)

- ①製造業 ②建設業 ③情報通信業 ④運輸業
- ⑤卸売・小売業 ⑥飲食店・宿泊業 ⑦医療・福祉
- ⑧教育・学習支援事業
- ⑨サービス業(他に分類されないもの) ⑩その他

売上高：(円) 従業員数：(名)  
※常時雇用する従業員

経営状況はいかがですか?  
□良い □普通 □悪い

□ない  
□ある一次から選択してください。

- 仕入価格の上昇 □人件費の増加 □人材不足・確保 □水道光熱費の増加 □修繕費の増加
- ガソリン価格の上昇 □価格転嫁(費用を販売単価へ反映) □資金繰り □需要の停滞
- 金利負担の増加 □建物・設備の老朽化 □ニーズの多様化・変化 □競争激化

後継者候補がいますか?

□はい  
□いいえ  
□子どもなどの親族 □役員・従業員 □第三者 □その他

親族内や役員・従業員等の中で後継者候補にしたい人材はいますか?

候補者本人に対して、会社を託す意思があることを明確に伝えましたか?

□はい □いいえ

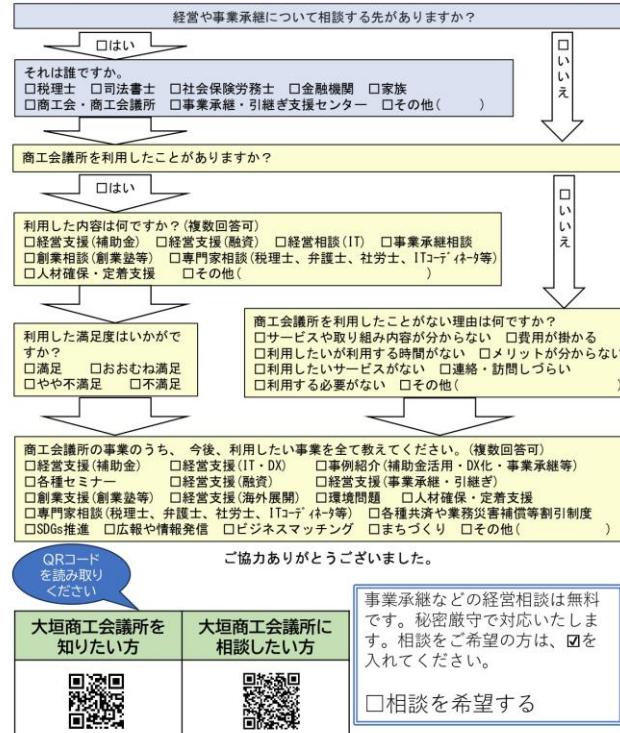
事業承継に向けた準備を進めていますか?

□はい □いいえ

- 具体的にどのようなことを準備していますか?(複数回答可)
- 後継者への経営者教育
- 役員や従業員、取引先などの関係者へ紹介・説明
- 財務や人事などの引き継ぎ
- 経営課題の整理・把握
- 株主名簿や所有資産の整理
- 経営者保証
- 事業承継計画の策定
- その他( )

別紙  
要確認

裏面へお願いします



当アンケートは、相談対応や専門家利用等の支援や支援施策等に関する情報提供のため実施いたします。  
また、提供いただいた情報は、専門家や岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター、経済産業省、独立行政法人中小企業基盤整備機構と共有いたします。

- 支援機関記載欄 対応状況
- 専門家に靠ります □支援機関、金融機関に靠ります  
□事業承継・引継ぎ支援センター(エリア)( )に靠ります
- 自ら機関にて対応
- 相談の必要なし

\*この事業は、岐阜県の補助を受けています。